



**2019年度**

# **事業計画書**

**一般社団法人日本能率協会**



## 目 次

I 重点活動テーマ	1
II 組織図	2
III 事業計画	3
1. 公益目的支出計画 実施事業	3
2. 2-1. 会員組織活動	4
2-2. 広報活動	5
3. ひとつづくり分野	6
4. ものづくり・ことづくり分野	9
5. ソリューション事業分野	11
5-1. 経営ソリューション	11
5-2. 公共体ソリューション	12
6. 地域事業	14
7. 産業振興事業分野	17
8. 審査・検証センター事業分野	22
8-1. ISO審査登録分野	22
8-2. 温室効果ガス検証事業分野	24
8-3. ISO研修分野	24

# I 重点活動テーマ

急速な技術革新の進展や、米中貿易摩擦をはじめ不透明感が増す国際情勢の中、日本産業界は劇的な構造変化に直面しています。各企業においては、働き方改革による生産性向上、新事業・新製品開発体制の構築、さらには企業の枠を越えた連携や協業によるイノベーションの創出が求められています。

日本能率協会(JMA)では、「KAIKA経営」を提唱し普及に努めています。変化に対応しイノベーションを起こす組織をつくり、企業の持続的な成長を実現するための経営の考え方です。人材育成、産業振興、審査・検証をはじめとするJMAの諸活動においても、KAIKAの考え方をベースに事業開発への取組みを進め、個人・組織・社会に対する一層の貢献を目指します。

また近年は、ビジネスのグローバル化を背景に、JMAが蓄積してきたマネジメントに関連するノウハウを、アジア地域で活かしていただく活動を強化してまいりました。ものづくり支援分野の諸活動に加え、産業振興分野では、タイのバンコクで、展示会及びカンファレンスを初開催します。また、ASEAN諸国と日本の次世代リーダーの交流と社会課題解決の構想を目的とするフォーラム活動も活発化しています。

私たちJMAは、これまで、「経営革新の推進機関」として、産業界とともに、様々な活動を行ってきました。2019年度におきましても、これまで取り組んできた「KAIKA」の普及、「アジアとの共・進化」を引き続き重点活動テーマと位置づけ、その実践に向けた取組みを強化してきます。JMAの従来の枠組みを超えた活動を広げていくことにより、日本そして世界のイノベーションに貢献していきます。

## 1. 「KAIKA」の実践化に向けた活動の強化

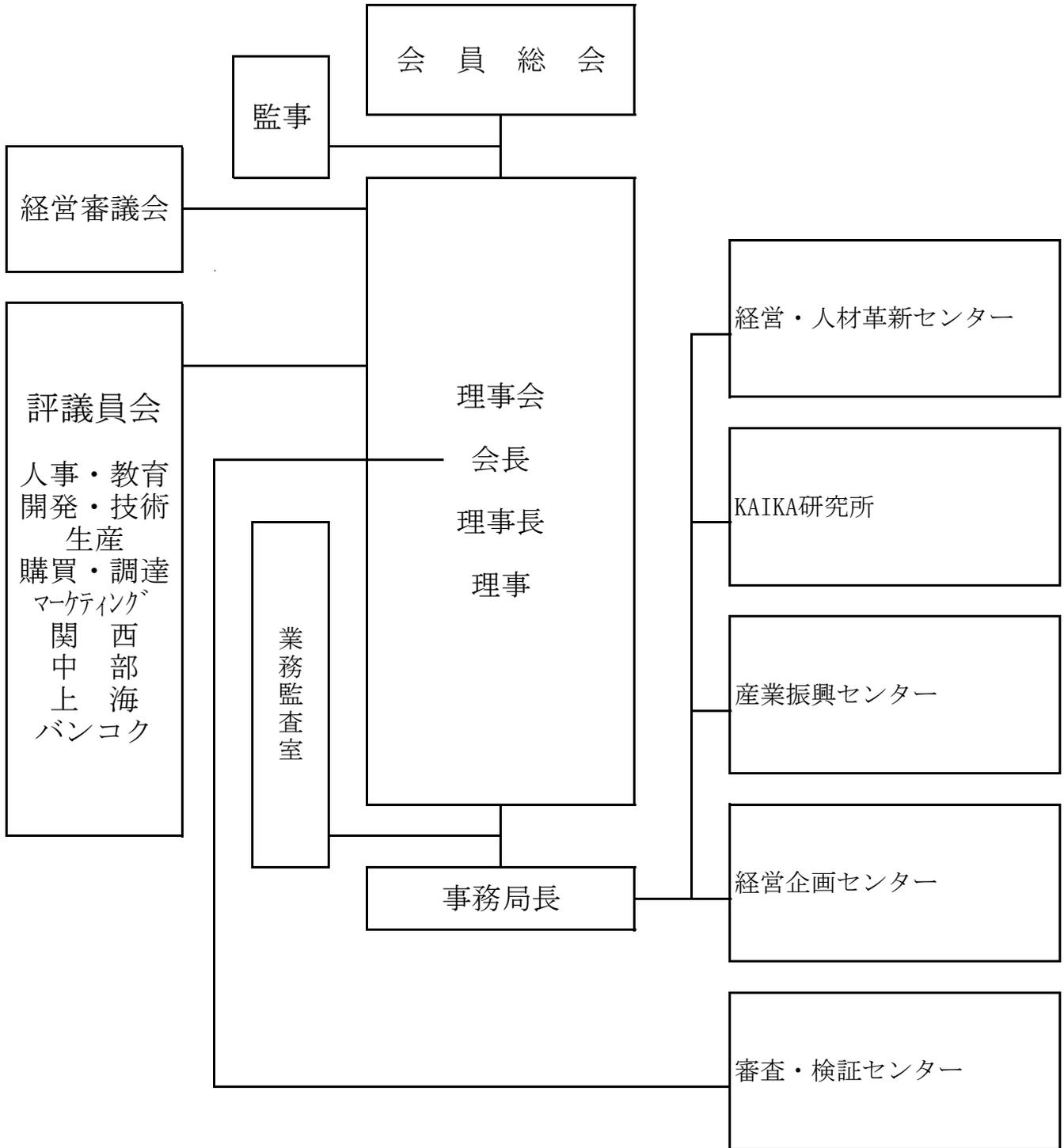
「個の成長」「組織の活性化」「社会性の向上」の同時実現を目指すマネジメントとして普及を進めてきた「KAIKA」について、2019年度も引き続き、優れた取組みを表彰する「KAIKA Awards」を中心として、その考え方と実践事例の発信を様々な形で発信していくとともに、各組織における実践を支援するための活動を強化していきます。

## 2. 「アジアとの共・進化」を推進する活動の拡充

JMAアジア共・進化活動では、これまで、主としてASEAN地域及び中国において交流・人材育成事業、「“アジア共・進化”リーダーズフォーラム」、「GENBA Management Conference & Award (GMCA) in バンコク」「GMCA in 上海」を開催し、日本企業のアジアへのビジネス展開と、現地のマネジメントの強化を支援してきました。

2019年度も引き続き同事業を拡充していくとともに、産業振興分野において、タイの産官学組織と連携し、展示会及びカンファレンス形式の複合型 B to B イベント「Maintenance & Resilience ASIA(メンテナンス & レジリエンス アジア)」を初開催するなど、本活動を強化してまいります。

## II 組織図



## Ⅲ 事業計画

### 1. 公益目的支出計画 実施事業

---

公益目的支出計画で認められた実施事業(継続事業)の活動の重点を次のように定め推進します。

#### (1) KAIKA に関する調査・研究活動の実施と情報普及

引き続き、KAIKAの考えの実践に取り組む組織やプロジェクトを表彰する「KAIKA Awards」を実施し、その内容について広く情報発信を行うことにより、活力ある個や組織の広がりを啓発します。

また、各組織におけるKAIKAの実践を支援するために、関連テーマについての研究会、シンポジウム、セミナーなどを開催するとともに、情報普及を行います。

#### (2) 「アジアとの共・進化」を推進する公益活動の実施と情報普及

『アジアと共に進化し、次の豊かさをつくりだす』ことの実現に向け、日本とアジア各国の人材交流、事業創出を支援するための活動を行います。

また、これらの活動の基盤として、アジア各国のマネジメント団体等とのネットワークの構築を引き続き進めます。

#### (3) 研究・開発の推進に関する調査・研究の実施と情報普及

日本を代表する企業の最高技術責任者(CTO:Chief Technology Officer)が参画する「日本CTOフォーラム」の活動を通じて、中長期的な視点に立ち、日本企業の競争力強化の源泉となる研究・開発やイノベーションのあり方について、調査・分析・考察・研究を行ない、その成果を広く情報発信します。

#### (4) ものづくり力強化へ向けた活動の推進と情報普及

日本やアジアの工場における優れたものづくり革新活動への取り組み事例を表彰する「GOOD FACTORY賞」と、ものづくり改革・改善分野における貢献が顕著に認められる経営者を表彰する「JMAものづくり貢献賞」を継続実施します。

また、海外現地日系企業の第一線監督者の交流・学習の場として、「GENBA Management Conference & Award (GMCA) in バンコク」および「GMCA in 上海」を継続開催します。

#### (5) 企業の経営課題解決に資する研究・調査活動の実施と情報普及

日本企業の現在ならびに将来の課題と解決の方向性を明らかにすることを目的として、引き続き「経営課題調査」を実施し、広く情報発信を行います。また、各経営領域における個別テーマについても調査・研究を実施し、産業界に有益な情報を普及します。

#### (6) 『JMA マネジメント』による実施事業の情報発信・普及啓発

JMAが発刊するマネジメント情報誌として、経営者インタビュー、企業の取り組み事例、各種調査結果、旬の話題ならびにJMAの諸活動やJMAからのメッセージを伝えていきます。

## 2-1. 会員組織活動

---

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2019年度重点活動テーマに基づき、会員組織活動を次のように推進します。

### (1) 会員の拡充活動

2019年度もJMAの会員活動を一層推進するため、JMAの構成員である会員数の拡充を積極的に行います。また、会員に対してJMA関連事業(公開セミナー、大会への参加、展示会の出展等)の利用促進をさらに図るよう、事業内容の情報提供や提案活動を強化します。

### (2) 会員向けサービスの拡充(経営幹部向けサービス、異業種交流の機会提供)

会員の経営幹部に向けて、ニーズに合ったサービス活動を拡充します。

#### ① 「一隅会」(経営哲学懇話会)の開催

「一隅会」は、1970年に「国際社会における日本のあり方」を念頭に置き、“日本の心”“東洋の精神”を探究することにより、自己変革ひいては経営哲学確立の一助となることを目的に設立されました。高僧、碩学、その道の第一人者、経済人を講師に招き、意見交換を交えた経営哲学懇話会を年間6回開催します(会員は参加無料)。

#### ② 「JMAマネジメント講演会」の開催

産業界にとって関心の高い最新のテーマや会員の経営課題解決支援のための情報提供と会員交流の機会を企画します。2019年度は東京のみならず、名古屋・大阪などにおける活動を強化し、年15回開催します(会員は参加無料)。

#### ③ 「JMA会員交流フォーラム」の開催

「経営」「人と組織」等に関する課題をテーマに、座学のみならず、企業・施設訪問や講師を招喚し、会員相互の異業種・異職種交流の場を提供し、併せてJMAと会員のコミュニケーション強化を推進します。

### (3) 経営課題に対応した情報提供

会員の経営幹部に向け、マネジメントに関する最新情報を積極的に提供します。

#### ① 機関誌『JMA MANAGEMENT』(隔月刊)の発行

公益目的事業部門と連携し、情報機関誌『JMA MANAGEMENT』を会員へ提供します。日本産業界が直面する経営課題や新しい経営・技術情報等を取り上げ、JMA独自の視点から実務に役立つ情報を提供します(会員は購読無料)。

#### ② 経営課題調査報告、各種調査資料の提供

日本企業が抱える経営課題を明らかにし、今後の経営指針となるテーマや施策、その方向を探る調査研究を行い報告書としてまとめ、情報発信します。

## 2-2. 広報活動

---

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2019年度重点活動テーマに基づき、広報活動を次のように推進します。

### (1) JMA 公益活動の広報

重点テーマである「KAIKA」および「アジアとの共・進化」の諸活動を中心として、引き続きメディアに対して積極的に活動内容を情報発信します。

人・組織の開花と社会価値創造を行い、チャレンジが“花開く”組織、プロジェクトを表彰する「KAIKA Awards」、アジアワイドで、改善・革新に成果を挙げた工場を製造業の優秀な範として表彰する「GOOD FACTORY賞」など、人や組織の成長、ものづくりの進化における先進的取組事例の紹介を通して、JMAの公益性や社会性について理解を深める広報活動を引き続き行います。

### (2) JMA 事業活動の広報

JMAは公益活動とともに、人材育成や技術に関するセミナーや大会、各業界の専門展示会の開催、ドイツメッセ関連事業、国際規格ISO等の第三者認証などの各種事業を展開しています。これらの事業活動について、産業界の方々に広く認知いただき、また同活動へ参加いただくために、積極的にパブリシティ活動を行います。年間を通じて、ニュースリリースの配信や記者発表会、記者懇談会、個別訪問、取材アレンジ等を展開することで、情報発信の頻度と品質を高め、JMAの表出機会とプレゼンスを高めます。

さらに、メディアリレーションの拡充や新たな広報手法の取り組みを行い、JMAの活動やサービスを利用する産業界の方々にとっても有益となる広報・PR 活動となることを目指します。

### (3) JMA独自の情報発信の強化

日本企業が抱える経営課題を明らかにし、今後の経営指針となるテーマや施策などを探る「当面する企業経営課題に関する調査」をはじめとして、「新入社員意識調査」、「役員の資質調査」、「ビジネスパーソン調査」、「組織マネジメント調査」、「夏休みの自由研究アンケート調査」等、産業界にとって関心の高い「経営」や「人と組織」に関するテーマを中心にわかりやすくメディアへ情報発信し、パブリシティ活動を行います。

### 3. ひとつづくり分野

---

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2019年度 重点活動テーマに基づき、ひとつづくり分野の重点を次のように定め推進します。

#### (1) 重点事業方針

##### ① 経営人材育成事業

###### i) トップマネジメント分野

トップマネジメント(役員・幹部)の経営力向上が企業の持続的成長や大きな変革に必須であると考えています。環境変化やスピードに柔軟に対応できるよう、他流試合や一流経営者との対話などを通して、新たな視座獲得や気づきを深める絶え間ない研鑽の「場」を提供します。

###### ii) JMAマネジメント・インスティテュート(JMI)分野

経営者として必要な「ぶれない決断軸」と「経営観」を醸成するために、広い視野、高い視座とともに、物事の本質に対する洞察力を磨くための長期型・次世代経営人材育成プログラムを引き続き提供します。選抜された高いレベルの参加者が相互に切磋琢磨し、自分の軸を確立し、意思決定の力をつけることを狙いとして、「JMAマネジメント・インスティテュート」9コースを実施します。

##### ② 人事・人材開発分野の各種支援事業

「人づくり」の力、「組織活性化」の力が、企業の競争力向上に不可欠です。これまで実績を重ねてきたマネジメント教育、リーダーシップ開発、各種ビジネススキル開発セミナーに加え、経済産業省や各種機関との連携を強め、人事・人材開発スタッフの専門性強化や将来のCHRO(Chief Human Resources Officer)育成に資するセミナーやアセスメント、カンファレンス等のプログラムを展開・強化し、産業界各社の人事・人材育成能力向上に貢献します。

## (2) 主要事業活動

### ① 経営人材育成事業

#### i) トップマネジメント分野

分野	名称	開催予定
トップマネジメントの意識・行動変革、異業種交流	JTS:「JMA Top Management Seminar」 第5回 新任社長セミナー 第8回 経営革新塾 第104～105回 新任取締役セミナー 第67～71回 新任執行役員セミナー  新任監査役・監査(等)委員セミナー	9月、11月、2020年2月 11月(1泊2日 合宿) 7月、9月(2泊3日 合宿) 7月、8月、10月、11月、 2020年2月(2泊3日 合宿) 7月、2020年2月(1日間)
トップマネジメントのための経営知識習得	CDP:「Company Direction Program」 第63～66回 経営者・幹部の法務・企業統治セミナー 第63～65回 経営者・幹部の経営戦略セミナー 第61～63回 経営者・幹部の財務・会計必須セミナー 第43～44回 経営者・幹部の組織・人材革新セミナー 第32～34回 経営者・幹部の意思決定と リーダーシップセミナー 第24～26回 経営者・幹部の経営リテラシー集中セミナー	5月、8月、10月、2020年2月 8月、10月、2020年1月 7月、10月、2020年1月 9月、11月 9月、12月、2020年2月 8月、11月、2020年3月

#### ii) マネジメント・インスティテュート(JMI)分野

名称	開催予定
JMA マネジメント・インスティテュート(JMI)	
部長のためのエグゼクティブ・マネジメントコース	7月～2020年2月
事業創造・イノベーションコース	7月～2020年2月
生産・開発マネジメントコース	6月～2020年2月
戦略人事プロフェッショナルコース	7月～2020年2月
エグゼクティブ・ビジネスリーダーコース	8月～11月、11月～2020年2月
プロフェッショナル・ビジネスリーダーコース	7月～12月
リーダーのためのリベラルアーツコース	9月～12月
“アジア共・進化”リーダーズフォーラム	6月～11月
グローバルビジネスワークショップ	10月～2020年1月

② 人事・人材開発分野事業(主要なものを記載)

分野	名称	開催予定
階層別教育分野	部長のためのマネジメント能力開発コース(GMC) 管理能力開発コース(MDC) リーダーシップ開発コース(LDC) 中堅社員ビジネス遂行力向上コース(BTC) 若手社員に求められる「6つのキホン」習得コース 新入社員教育セミナー(12コース)	通年開催(3日間) 〃 (3日間) 〃 (3日間) 〃 (2日間) 〃 (2日間) 〃
ビジネススキル分野	説明力強化トレーニングセミナー リーダーシップチャレンジ・ワークショップ コーチング・スキルトレーニングセミナー ファシリテーション・スキル習得セミナー 「アンガーマネジメント」セミナー メンタルヘルス・マネジメント基本コース 問題解決力強化セミナー 巻き込み仕事力向上セミナー	通年開催 〃 5月、8月、11月、2020年3月 6月、9月、11月、2020年2月 7月、9月、12月、2020年3月 7月、11月 6月、9月、11月、2020年2月 5月、7月、10月、12月、2020年2月
人事・人材開発分野	人と組織の未来をつくる「人事研究会」 新任人事・労務スタッフ入門セミナー 人事データ分析・活用セミナー 働き方改革関連法解説と就業規則見直しセミナー 人材開発担当者基本コース 企業内研修インストラクターコース 研修設計と効果測定基礎セミナー 戦略的OJTの進め方セミナー 米国ATD(Association for Talent Development)との ジョイント・プログラム ・コンサルティングスキル習得セミナー ・ニーズ分析スキル習得セミナー 「HR Leaders NEXT」(人事プロフェッショナル養成プログラム)	8月～2020年1月 7月、10月、2020年2月 6月、9月、2020年2月 6月、2020年2月 6月、10月、2020年1月 6月、9月、11月、2020年1月、3月 5月、8月、11月、2020年1月 6月、10月、2020年1月 8月、2020年2月 9月、2020年3月 通年(開発中)
組織開発分野	組織デザイン入門セミナー チーム・ビルディング入門セミナー 人と組織の能力を発揮する職場づくりセミナー 実践 風土改革の進め方習得セミナー 困難を乗り越えるレジリエンス向上セミナー 「マインドフルネス」導入・活用セミナー フォロワーシップ開発セミナー	7月、11月 7月、10月、2020年2月 7月、11月 6月、2020年3月 7月、10月、2020年2月 9月、2020年1月 7月、11月、2020年1月
その他	他流試合型ワークショップ研修 (1社5名×5社、相互ビジネスモデル研究)	通年(2泊3日 合宿)

## 4. ものづくり・ことづくり分野

JMAは長年に渡り、日本の産業界に対して事業を展開しています。

私たちは、日本企業のイノベーションが世界を変えると信じています。生産部門評議員会、開発・技術部門評議員会、購買・調達部門評議員会、マーケティング部門評議員会及び産官学の有識者による分科会を通じて把握した産業界の課題と2019年度重点活動テーマに基づき、ものづくり・ことづくり分野の重点を次のように定め推進します。

### (1) 重点事業方針

#### ① 日本企業が起こすイノベーションを促進する

各評議員会およびそれに紐づく分科会では、日本を代表する各社の経営トップ、幹部に参画いただき、生産部門評議員会では分科会テーマとして「生産技術×IT人材育成」、開発・技術部門評議員会では分科会テーマとして「社外交換留職制度(仮)」を設置し、企業がイノベーションをおこすための具体的な研究を実施し情報公開します。新設した購買・調達部門評議員会およびマーケティング部門評議員会においても、今後分科会等の設置による具体的なテーマ研究を行っていきます。また、イノベーション拠点として注目されている米国シリコンバレー、中国シンセン、イスラエル、ドイツを訪問する視察団派遣に加え、諸国とのネットワーク促進や現地スタートアップ企業との交流支援のため、現地企業や施設等を現地現物で調査・交流する機会や日本国内での情報提供の場を提供します。また、イノベーション創発手法として関心を集めている「デザイン・シンキング」の習得ニーズにおこたえするため、米国シリコンバレーでの現地研修JEXCEEDを開催します。

#### ② ものづくり・ことづくり人材の育成・強化を推進する

各社の第一線で活躍されている方々が集い、各社の取り組み事例を発表し交流をする場として、「ものづくり総合大会」や「マーケティング総合大会」、「第一線監督者のつどい」を国内・海外で開催します。また、様々な課題に対応したセミナーや、各種資格制度教材の普及を通じて、各社人材の育成・強化を推進します。

分野	名称	開催予定(年月)
事例交流	第57回 2020ものづくり総合大会	2020年2月
	第4回 GENBA Management Conference & Award in Thailand	7月
	第2回 GENBA Management Conference & Award in Shanghai	11月
	第15回 第一線監督者のつどい:福岡	10月
	第38回 第一線監督者のつどい:名古屋	2020年1月
	第3回 第一線監督者のつどい:仙台	12月
	第9回 GOOD FACTORY 受賞企業講演会	
人材強化	生産系セミナー(約100本)	随時
	購買・調達系セミナー(約80本)	〃
	営業系セミナー(約50本)	〃
	マーケティング系セミナー(約80本)	〃
	C P P *1 資格ガイド、試験(調達購買/A級・B級)	〃
	C P E *2 資格ガイド、試験(生産技術/A級・B級)	〃
	C P F *3 資格ガイド、試験(第一線監督者)	〃
	C B D M *4 資格ガイド、試験(BtoB デジタルマーケティング)	〃

\*1: CPP:Certified Procurement Professional

\*2: CPE:Certified Production Engineering

\*3: CPF:Certified Production Foreman

\*4: CBDM:Certified BtoB Digital Marketing

③ CPP試験の英語受験環境を整備

2007年度創設した本資格制度は、主に日本国内のバイヤー育成に寄与してきましたが、調達拠点のグローバル化等の理由により海外のバイヤー育成に対するニーズにおこたえする形で英語版のガイドを制作し、2018年7月より販売を開始しました。2019年度はCPP試験を英語で受験できる環境を提供して参ります。調達・購買業務は属人的になりがちという課題を教材として体系化し、経営へのインパクトが大きい機能であることから多くの企業から支持を受けています。

④ 第一線監督者による事例交流会の海外展開

2016年6月より、タイ・バンコクにて第一線監督者による事例交流会「GENBA Management Conference & Award in Thailand」を開催し、2018年に開催した第3回大会では、初回の参加人数の約3倍にあたる600名を超える方が聴講参加され、現地の現場力向上への意識の高さが伺われています。並行して、中国・上海地域評議員会からの生産現場人材育成のニーズをうけて「GENBA Management Conference & Award in Shanghai」を新設しました。2019年度も海外拠点との相互成長のため、日系企業で働くローカル人材に加えローカル資本企業の参加も促しながら現場改善・改革の事例交流会を継続開催します。

⑤ 次世代のものづくり・ことづくり幹部育成支援について

これからの自社機能・組織を担う基幹人材育成を支援するため、各社から選抜された人員による長期コースを開催します。

- ・「JMAマネジメント・インスティテュート 生産・開発マネジメントコース」(6月～2020年2月)
- ・「生産革新プロフェッショナルコース」(10月～12月)
- ・「R&Dイノベーションリーダー交流フォーラム」(9月～2020年3月)
- ・「開発・技術戦略リーダー養成コース」(10月～2020年1月)

## 5. ソリューション事業分野

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2019年度重点活動テーマに基づき、経営ソリューション事業・公共体ソリューション事業の重点を次のように定め推進します。

### 5-1. 経営ソリューション

#### (1) 重点事業方針

##### ① 次世代経営者育成プログラムの実施

経営者に求められる3つの資質は「本質を見抜く力」「過去からの脱却」「イノベーションの気概」です(日本能率協会「経営者に求められる資質と行動に関するアンケート」から)。また、直近の経営課題調査によると、日本企業にとっての「3年後の経営課題」は、「人材の強化」を筆頭に、「新事業の開発」「事業ポートフォリオの再構築」と続きます。VUCA(不安定、不確実、複雑、あいまい)と呼ばれる先行き不透明な時代に、企業や事業の方向性を見定めることがますます重要になってきています。こうした背景を踏まえて、「次世代経営者・次々世代経営者育成」の個別企業向けプログラムの企画・開発・提供を引き続き実施します。

##### ② 「働き方改革」「組織活性化」などの人事重点プログラムの実施

組織・人事領域では、「多様な働き方の導入」「ダイバーシティの促進」「残業時間の削減と適正管理」と、それらと連動する「組織活性化」が課題となっています。生産性向上と多様な働き方への対応、それを実現するためのインフラとなる従業員間の信頼関係の構築や変化するマネジャーの役割に応じた教育等、人事制度支援を含めたトータルな支援を実施します。

##### ③ 体系的な育成プログラムの策定・実施に関わる個社支援

経営環境変化に伴い、各社の戦略や課題はますます多様化の方向性に向かいます。個々の企業の事情に応じた人材の評価・育成プログラムの実施や、階層別研修を中心とした教育体系の再構築とそれに応じた研修プログラムの策定・実施、その他育成に関わる施策への個社支援など、人材の評価・選抜・育成についてのトータルな支援を行います。

#### (2) 主要事業活動

分野	内容
次世代経営者育成プログラム 「次経塾」	・次世代経営者育成プログラム ・次々世代経営者育成プログラム ・取締役、執行役などの現役経営者向けプログラム
人事分野重点プログラム	・「働き方改革」に関わる個社プログラム ・「組織開発」に関わる個社プログラム ・マネジャーの能力測定アセスメント
体系的な人材育成プログラム、 組織活性化プログラム等	・階層別育成体系プログラムの策定・実施 ・人材評価・育成に関するアセスメントプログラム ・組織活性化に関する施策や多面評価等 ・教育体系の再構築、運用支援等

## 5-2. 公共体ソリューション

---

### (1) 重点事業方針

#### ① 大学経営支援－18歳人口減少社会に対応する大学改革支援

現在、120万人前後で推移している18歳人口は、2030年には104万人、2040年には約80万人とされています。

また、2021年度入試より高大接続改革の一環として、選考基準が従来の「知識・技能」を中心としたものから、「思考力、判断力、表現力」や「主体性を持った協働する姿勢」を重視したものに變更されます。

こうした背景下、全ての大学には教育プログラムの質的転換、グローバル化への対応、地域の人材育成・情報交流拠点としての機能強化など、大学ごとの特色を活かした中長期的な経営改革が不可欠であり、国も各大学の戦略強化や適切な事業運営のために、大学ガバナンス改革やマネジメントの改善を強く求めています。

このような大学を取り巻く環境変化を考慮したうえで、JMAでは大学経営職員のさらなる能力開発やマネジメント力向上に寄与するSD(スタッフ・ディベロップメント)教育の推進、大学ガバナンスの向上に関する実践的な組織改革や人材育成に関する研究・啓発活動、ならびに大学の自己点検評価や広報力強化などの支援事業について強化・拡大していきます。

#### ② 自治体経営の改革支援

人口減少は、国力低下、国内市場縮小、労働力不足に直結する大きな課題であり、2060年人口を1億人とする「国の総合戦略(2015-2019)」に基づき、各自治体で地方創生・地域再生への本格的・具体的な取り組みが推進されています。その取り組みの成果創出には、地方公共団体の「マネジメント力向上」と「職員力向上」が求められます。

「マネジメント力向上」では、KPI(業績成果指標)等を活用したPDCAサイクルの習慣化・実質化、人口減少を踏まえた公共施設の最適化が求められるため、マネジメントの仕組みづくりに関する各種支援を継続実施します。

「職員力向上」では、課題解決への独創性と実現性を併せ持つ新たな取り組みを備えた企画力強化、利害関係者を巻き込んで成果創出へ導く展開力(巻き込み力)強化、そのような提案や事業推進をするための組織風土づくりを通じた政策形成力強化が求められています。そこで、各種人材育成の取り組み支援を継続するとともに、政策形成に係る情報提供に関する仕組みづくりを研究していきます。

また、国の働き方改革にあわせた業務の可視化やプロセス設計等による時間資源配分適正化や生産性向上への支援について研究していきます。

(2) 主要事業活動

【大学経営支援】

対象	名称等	開催・実施予定
調査・研究	大学ガバナンスに関する研究	4月～11月
個別大学支援	学生募集力強化支援調査・教育	通年
	大学経営評価指標/自己点検・評価マネジメントシステム	通年
	テーマ別学内教職員研修の企画・講師派遣	通年
大学全般向け公開教育	第9期JMA大学SD(スタッフ・ディベロップメント)フォーラム	6月～12月
	第15回 課長のためのマネジメント力強化コース 第11回 大学マネジメント改革総合大会	10月 11月
大学全般向け書籍 DVD 教材	大学職員人事評価・面談ガイド(DVD教材:2016年5月制作)	通年
	大学職員ナレッジ・スタンダード(書籍:2011年6月発刊)	〃
	大学マネジメント改革総合事例集(書籍:2014年4月発刊)	〃

【自治体経営支援】

分野	名称等	実施予定
マネジメント力向上	中期経営計画策定支援	通年
	行政評価・行政経営等マネジメントの仕組み構築	〃
	行政経営データベース(クラウド型情報システム)	〃
	時間資源配分適正化に関する支援【新規】	〃
職員力向上	階層別・スキル別教育	通年
	人事評価導入、評価者研修等	〃
	業務診断、定員適正化計画策定支援	〃
	人事評価データベース(クラウド型情報システム)	〃
	政策形成力向上に向けた報告・研究・情報発信	〃

## 6. 地域事業

---

地域産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2019年度 重点活動テーマに基づき、各地域事業の重点を次のように定め推進します。

### (1) 関西地域

#### ① 人事・組織開発分野の競争力強化のための課題解決と人材育成支援

関西地域主要企業との接点・関係強化を図りつつ、各社の課題解決に資する諸活動を展開します。特に、人事機能のより一層の向上を目的に「ダイバーシティ」等への対応も含んだセミナーの拡充や、「キャリア開発」「パフォーマンスマネジメント」など人材育成の機能の向上を目的としたセミナーを引き続き拡充していきます。また、人と組織のあるべき姿や「夢」を描ける人事スタッフを育成する「夢工房」や、戦略人事としての役割強化を目指す「タレントマネジメント研究会」を、2019年度も継続開催し、人事機能の基盤強化に貢献します。

#### ② ものづくり分野の競争力強化のための課題解決と中核人材の育成

生産・調達分野では、QCD等の管理技術に関する知識習得、グローバルに活躍できる人材育成、AIやビッグデータの利活用、ロボット導入等を見据えた生産革新についての情報提供、最新テーマや取組事例の解説セミナーを引き続き開催します。

開発・設計・技術分野では、技術者ならではの視点を活かして新事業を創出する人材を育成するためのプログラムを実施するほか、明確なキャリアビジョンと事業マインドを持った次世代リーダーとなる技術者を育成する「若手技術者道場」を2019年度も継続して開催します。

### (2) 中部地域

#### ① 地域主要企業との接点・関係性の強化ならびに課題解決の場づくりと発信

中部地域産業のさらなる進展のために、中部地域評議員企業を中心に、分科会活動などを通じて、企業が現在直面する人事的課題、ニーズを的確に把握し、並走して課題解決に向けた情報・人的交流と議論を深め、その成果を産業界へ発信していきます。

#### ② 中部地域の産業特性、強みを活かした事業の促進と創造

「第一線監督者の集い:名古屋」では、強いものづくり現場を牽引する“現場リーダー”の改善活動事例発表を、中部地域をはじめ全国に幅広く発信し続け、強いものづくり現場を支える基幹人材の意識向上と経験交流を推進します。また、2018年度新規に開催した「工場経営塾」を継続開催するなど、企業の枠を超えて、ものづくり技術者・管理者・責任者の交流を促進し、相互研鑽できる新たな「場」を創造します。

### (3) 経営革新のための「人材育成」「経営・組織課題」解決支援

主として関西、中部、北部九州エリアの会員企業・評議員企業を中心に、各社が抱える経営課題に対応した組織・人材マネジメントの諸施策を、個別企業毎に引き続き提案・支援します。

- ・経営幹部育成のための体系構築および実行支援(次経塾)
- ・社員意識調査、組織風土診断の実施と解決策の提示
- ・人材マネジメントシステムの再構築支援(人事制度・教育体系再構築)
- ・イノベーションを軸に据えた事業及び組織の変革支援
- ・組織開発、組織活性化支援、各種研修企画・実施支援

### (4) 主要事業活動

#### 【関西地域(大阪・京都開催)】

分野	名称	開催予定
人事・人材開発	人事管理入門セミナー 外国人材雇用と受入れ方セミナー 教育・研修企画実務基礎セミナー “教育研修体系のつくり方”セミナー 社内研修インストラクター入門セミナー 研修設計と効果測定基礎セミナー 他約15コース	7月、2020年1月 5月、10月、2020年2月 7月、11月 7月、12月 9月、2020年3月 7月、10月、2020年3月
人材マネジメント 階層別教育	経営幹部のためのマネジメント必須講座 新入社員実務基本2日間コース 管理能力開発コース 他約20コース	7月、11月 4月 6月、8月、9月、10月、12月、2020年2月
中核人材育成	人事・人材開発スタッフフォーラム 第23期「夢工房」 第2期「タレントマネジメント研究会」 第29期「若手技術者道場」	6月～12月 10月～2020年2月 9月～2020年2月
思考力・実行力	図解による課題と思考の整理術入門セミナー ケースで学ぶ『課題設定力養成セミナー』 巻き込み仕事力向上セミナー 他約50コース	9月、2020年3月 8月、11月、2020年3月 5月、7月、11月、2020年3月
生産・調達	海外工場赴任者合同研修 調達基礎力向上セミナー 他約70コース	8月、2020年2月 5月、7月、10月、2020年2月
開発・設計・技術	技術ロードマップ構築・活用セミナー 他約20コース	5月、10月

【中部地域(名古屋開催)】

分野	名称	開催予定
生産技術・製造分野	第38回第一線監督者の集い:名古屋 工場経営のための管理会計・意思決定セミナー 海外工場の生産力・指導力向上対策セミナー など他約25コース	2020年1月 7月、2020年2月 6月、11月
開発・設計・技術分野	伝わる「技術英語」習得セミナー 設計品質向上基礎セミナー 電気・電子部品の壊れ方セミナー 治具設計ベーシックセミナー など他約25コース	10月 5月、10月 6月、12月 2020年2月
調達・購買分野	CPP・B級試験対策セミナー コスト分析・コストテーブル習得セミナー 新任バイヤー早期戦力化セミナー など他8コース	5月、12月 7月 11月
階層別教育/ リーダー開発分野	チームマネジメント研修 人事考課(評価)スキルアップ研修 女性リーダー養成コース 新任管理者合同研修会 など他約30コース	8月、2020年2月 6月、11月 11月 6月、9月、11月、2020年1月
ビジネススキル/ マーケティング・営業分野	仕事の2S(整理・整頓)と見える化で、 仕事をやめる改善セミナー 3つの業務特性別 業務改善実践セミナー 情報収集力・商品企画力強化セミナー【基礎編】 BtoB 企業のための技術営業スキル基礎セミナー BtoB マーケティング基礎セミナー など他約35コース	7月、2020年3月  7月、12月 10月 9月 11月

## 7. 産業振興事業分野

---

JMAでは多岐多彩な産業分野や切り口による展示会、技術シンポジウム、セミナーを開催しています。産業界および企業、団体の課題やニーズおよび2019年度重点活動テーマに基づき、産業振興事業分野の重点を次のように定め推進します。

### (1) 重点事業方針

#### ① 展示会・ビジネスマッチングの開催

産業界が成長し、企業がイノベーションを起こすために、今まで以上に価値の高い最新情報に触れられる場、人的交流の場を提供します。

#### ② 新技術・新興業界を対象としたシンポジウム・研修の開催

IoTやビッグデータなど新しい概念や技術を扱う人材不足が課題とされています。これらを対象とした新しい技術シンポジウム・研修を開催し、企業の人材育成・情報提供を行います。

#### ③ 中小企業の支援

展示会出展における中小企業、中小企業を取りまとめる自治体や団体へのセミナーなどを通し、中小企業のプロモーションや製品開発に関する支援を行います。また、ドイツメッセ事業を通じて中小企業の海外進出支援なども企画します。

#### ④ 異業種参入支援の促進

食・サービス・ものづくり・医療・住宅など様々な業界を網羅している日本能率協会主催展示会をベースにしたファンコミュニティを新たに構築し、会期3日間だけではない新規ビジネスを創発する研究会を立上げ、企業間のオープンイノベーションを促進する場を提供します。

#### ⑤ 企業間コラボによる新規事業を促進するプラットフォームを構築

日本能率協会が提供するリアルなコミュニケーションビジネスの場に加え、新たに出展者同士、あるいは来場者同士がオンラインで繋がることのできるプラットフォームを構築することで、企業間コラボによる新規事業が生まれやすい環境づくりを促進します。

#### ⑥ 日本企業のグローバル化支援と、「アジア共・進化」の推進

国内外での展示会、視察団、シンポジウム、セミナー等の開催による情報提供、ビジネスマッチング機会の提供を通じて、日本企業のグローバル化支援を行います。また10月に社会インフラや工場・プラント等の運転管理・維持更新に関する専門展示会「メンテナンス・レジリエンスASIA2019」をタイ工業省、交通省、チュランロンコーン大学と共同で今年度よりバンコクで初開催します。

(2) 産業振興分野の主な事業予定

(展示会、催事)

名 称	開催予定
TECHNO-FRONTIER 2019 第37回 モータ技術展 第28回 モーション・エンジニアリング展 第12回 メカトロニクス技術展 第1回 部品設計・加工技術展 第34回 電源システム展 第11回 次世代給電技術展 第11回 バッテリー技術展 第6回 センシング技術展 第32回 EMC・ノイズ対策技術展 第21回 熱設計・対策技術展	4月
INDUSTRY-FRONTIER 2019 第1回 生産と工場の設備・機器展 第1回 “つながる工場”推進展 第1回 開発・設計・生産システム展 第1回 AIとロボティクス産業展	4月
第5回 国際ドローン展	4月
交通インフラWEEK2019 第4回 駅と空港の設備機器展 第4回 バス・トラック運行システム展 第2回 駐輪・駐車場システム・設備展	4月
九州アグロ・イノベーション2019	6月
第1回 九州猛暑対策展	6月
第4回 九州ホームショー&ビルディングショー	6月
第1回 九州 観光・ホテル・食品産業展	6月
メンテナンス・レジリエンスTOKYO 2019 第43回 プラントメンテナンスショー 第11回 インフラ検査・維持管理展 第4回 建設資材展 第9回 非破壊評価総合展 第6回 事前防災・減災対策推進展 第6回 労働安全衛生展 第4回 建設資材展 第3回 i-Construction推進展 第1回 建設副産物・リサイクル技術展 第1回 再資源化・産業廃棄物処理展	7月
第11回 生産システム見える化展	7月
SUMMER TREND TOKYO 2019	7月
文教と公共の施設フェア2019	7月
第5回 無電柱化推進展	7月

名 称	開催予定
夏休み2019 宿題・自由研究大作戦 in 京都	7月
夏休み2019 宿題・自由研究大作戦 in 東京	7月
夏休み2019 宿題・自由研究大作戦 in 仙台	8月
メンテナンス・レジリエンスASIA 2019	10月
観光・ホテル・外食産業展 HOKKAIDO 2019	10月
北海道アグリ・フードプロジェクト イベント&カンファレンス2019	10月
アグロ・イノベーション2019	11月
野菜・果物ワールド2019	11月
第1回 草刈り・除草ワールド	11月
第2回 鳥獣対策・ジビエ利活用展	11月
Japan Home & Building Show 2019 第41回 ジャパンホームショー 第14回 ふるさと建材・家具見本市 第4回 トイレ・バス・キッチン空間・設備フェア 第3回 団地・マンションリノベーション総合展 第3回 景観・ランドスケープ総合展	11月
S-design/店舗・商業空間デザイン展2019	11月
インテリアトレンドショー/第38回 JAPANTEX2019	11月
ビルメンヒューマンフェア&クリーンEXPO 2019	11月
トイレ産業展 2019	11月
第4回 Asia Furnishing Fair 2019 Tokyo	11月
HOSPEX Japan 2019(第48回 日本医療福祉設備学会併設) 病院・福祉設備機器展 病院・福祉給食展 医療・福祉機器開発テクノロジー展	11月
カラダ改善プロジェクト 第2回 メディスポ 第2回 健康診断/健康管理EXPO 第2回 ぐっすりEXPO	11月
INCHEM TOKYO 2019 第32回 プラントショー 第8回 水イノベーション 第1回 省エネ・創エネ・蓄エネ資源循環展 第2回 プラント補修・保全・長寿命化展	11月

名 称	開催予定
菌・異物対策Week2019 第2回 結露対策展 第1回 菌・異物・ウイルス対策展	11月
産業安全Week2019 第2回 防寒対策展 第1回 防爆・防災リスク対策展	11月
HC J 2020 三展合同展示会 第48回 国際ホテル・レストラン・ショー(HOTERES Japan 2020) 第41回 フード・ケータリングショー 第20回 厨房設備機器展	2020年2月
インバウンドマーケットEXPO 2020	2020年2月
オリジナル商品開発WEEK 2020	2020年2月
第1回 国際物流総合展 INNOVATION EXPO 2020	2020年2月
FOODEX JAPAN 2020(第45回 国際食品・飲料展)	2020年3月

(シンポジウム・セミナー・研修)

分野	名称
技術経営 開発マネジメント	R&Dイノベーションリーダー交流フォーラム 開発・技術戦略リーダー養成コース 開発・技術・研究部門における中堅リーダー養成コース 女性開発リーダー交流フォーラム
先進固有技術	磁気応用技術シンポジウム モータ技術シンポジウム 電源システム技術シンポジウム バッテリー技術シンポジウム 熱設計・対策技術シンポジウム EMC・ノイズ対策技術シンポジウム センシング技術シンポジウム カーエレクトロニクス技術シンポジウム 工作機械関連技術者会議 建築設備技術会議 計装制御技術会議 ニューメンブレンテクノロジーシンポジウム
固有技術 基礎・入門	モータ技術フォーラム モータ技術入門セミナー スイッチング電源設計基礎セミナー バッテリー技術実践基礎セミナー アナログ電子回路「再」入門セミナー デジタル制御電源技術基礎セミナー パワーエレクトロニクス入門セミナー 新入社員のための技術入門セミナー 治具設計ベーシックセミナー 加工材料基本知識習得セミナー 図面の描き方習得セミナー 図面の読み方「再」入門セミナー
産業安全	産業安全対策シンポジウム ヒューマンエラー安全対策チュートリアルセミナー
新ビジネス	国際ドローンシンポジウム AI・ビッグデータ活用実践フォーラム
技術英語	新入社員のための技術英語入門セミナー 伝わる技術英語習得セミナー(基礎編・中級編) 「英文仕様書」読み方・書き方必須セミナー

## 8. 審査・検証センター事業分野

---

産業界並びに企業、団体のリスクや課題・ニーズおよび日本能率協会2019年度重点活動テーマに基づき、審査・検証センター事業分野の重点を次のように定め推進します。

### 審査・検証関連事業の重点方針

経営革新団体である日本能率協会が有する第三者認証機関である特性を活かし、『よい経営の実現に役立つ審査』を方針に掲げて、ISO規格に基づく審査登録サービスや、温室効果ガス(GHG)関連の検証サービスを展開し続けます。

外部、内部の要因により企業は様々な「変化」が引き続き求められることが予測されます。企業の事業継続では、「コンプライアンス」の徹底が重要視される中、法順守が求められるのに加え、顧客、社会を含む利害関係者のニーズや期待の変化に応えることが重要な課題です。マネジメントシステムと事業を統合した企業経営の普及を促進し、そのための公正中立かつ厳正な審査・検証活動や教育研修を展開することで、国内ならびに国際社会の持続的発展に貢献します。

また、審査の質だけでなく、サービスの質においても「高い価値」を実践し、ご利用いただく顧客の期待を超える「満足」を継続して提供します。そのために教育の計画と実施を重視し、個々のスキルの向上、並びにチームとしての力量の維持を図ります。サービスの最前線である審査員については、プロジェクト活動による力量向上や成果物による知識の共有により高い力量水準を維持します。サービス提供については、最新技術や外部資源の積極的な活用を通して、効率的かつ効果的な事業運用を実現し、更に高いお客様満足を追求します。

---

### 8-1. ISO審査登録分野

---

#### (1) 食品関連分野の充実

##### ① 食品安全マネジメントシステム(ISO22000、FSSC22000、JFS-C規格)の普及促進

食品に関わる全てのサプライチェーンが直面する食品安全への取組み強化と国際標準化への対応として、食品安全マネジメントシステムの需要の高まりは継続しています。平成30年6月13日に公布された食品衛生法等の一部を改正する法律では、原則として全ての食品等事業者はHACCPに沿った衛生管理に取り組む法制度となっており、GFSI承認スキーム等による食品安全管理体制の確立や人材育成をより一層求められる状況にあります。こうした状況に対応していくため、ISO22000、FSSC22000及びJFS-C規格の認証を重点分野として、継続して普及を促進します。

## ② 農業分野向けJGAP/ASIAGAP認証の普及促進

農場や農協等の生産者団体が活用する農業生産工程管理手法の一つであるJGAP/ASIAGAP認証を、青果物・穀物・お茶等の農業分野に向けて実施しています。農産物の輸出には、GFSIスキーム承認の国際水準の認証取得を求められることが多くなっておりASIAGAPの取得の必要性が高まっています。また、国内の需要者・消費者からも、食の安全や環境保全への関心等を背景として、JGAP/ASIAGAP認証への期待がさらに高まっています。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックで提供される食材調達基準として、GAP認証は基準の一つとして挙げられており、政府もASIAGAP認証に対し積極的な普及や補助事業の展開を図っています。このような市場のニーズを的確に把握し、JGAP/ASIAGAP認証を通じて農業分野においても食の安全に貢献していきます。

## (2) 登録者とのコミュニケーション強化

JMAQAに登録いただいている組織を対象とし、事業とマネジメントシステムを一体化させることで、ISOを上手く活用し成長している組織の取り組みを称え、紹介するための表彰制度として「JMAQA AWARDS」を2017年度に新設し、2019年度は、第3回目となります。第3回目を迎え、「選ばれるAWARDS」から「目指すAWARDS」へと定着するよう情報発信し「つなぐ」活動を推進していきます。

同じく、2017年度より開始した、大都市圏以外の登録組織の経営層との意見交換・懇親の場「タウンミーティング」も継続し登録者同士を「つなげる」活動も推進します。

また、登録者との密接なコミュニケーションのために、直接の対話、電話・メール等でのやり取りに加え、いつでも繋がることのできる場であるJMAQA WEBサイトを活用し役立つ情報を継続して提供していきます。2018年度には、登録者と審査員、JMAQA事務局を繋ぐ「アイネット」をリニューアルし、審査チーム間並びに登録者と審査員間の情報の受け渡し機能を追加しました。安心して情報交換できる環境により信頼と顧客満足、価値の向上を継続していきます。

## (3) 新規格、規格改定への対応

2018年3月に発行された労働安全衛生マネジメントシステムISO45001については、2019年度が普及の年となります。BS OHSAS18001からの規格移行並びにISO45001による新規取得のニーズを捉え的確なサービスを提供します。また、ISO22000:2018への規格改定対応、また、GFSIスキームの改訂に伴い連動して改訂されるFSSC22000、JFS-C規格の変更対応について、申請者・登録者がスムーズに対応できるよう、引き続き的確な情報提供をしていきます。それらの結果、登録者が安心して審査を受けられる「最高品質の審査登録機関」としての役割とポジションを確立します。

## 8-2. 温室効果ガス検証事業分野

---

### (1) CSR 報告書、CDP等にて情報開示されたCO2排出量の検証

環境対策を投資先選択の基準とする「ESG投資」の広がり、及び「SDGs」への企業等の参加意欲の高まりにより、温室効果ガスの削減、CO2排出量の情報開示に加え、その情報の信頼性に対する要求が高まっています。特にCDPにおいては情報開示されたCO2排出量の検証を受けることがCDPのスコア基準により重要視されています。日本能率協会地球温暖化対策センター(JMACC)は、ISO14065(「温室効果ガス妥当性確認・検証機関」の要求事項)の認定を受けた第三者機関として排出量の検証を実施し、報告内容の信頼性向上に貢献していきます。

### (2) サプライチェーン全体の温室効果ガス削減への対応

原材料の調達先を含むサプライチェーン全体の温室効果ガス削減の動きが高まっており、自社からの排出量に限らず、企業活動の上流から下流に関わる「スコープ3(その他の間接排出量)」を算定範囲とする動きが広がっています。JMACCは「スコープ1(直接排出量:自社の工場・オフィス・車両など)」、「スコープ2(エネルギー起源間接排出量:電力など自社で消費したエネルギー)」に加え、「スコープ3」の検証実績があり、企業の拡大する算定範囲に対して検証の対応をすることにより、温室効果ガス削減への取組みを支援します。

## 8-3. ISO 研修分野

---

### (1) 食品安全分野のマネジメントシステム導入・運用支援

消費者の「食の安心・安全」への要望の高まりや流通業からの要請、日本の食品の輸出拡大により、ますます食品安全マネジメントシステムの必要性が高まっています。新規でマネジメントシステムを構築する組織に対して、研修を通じて支援を行います。あわせて、既にマネジメントシステムを運用している組織に対しても、公開研修・講師派遣型研修を提供し、システムの運用、スパイラルアップに貢献します。

前年度は経営幹部向けやHACCPのセミナーなどを新規開発しましたが、2019年度も引き続き新規プログラムを多数開発します。また、セミナーのスクラップ&ビルドも推し進め、真に組織が求める研修を的確に提供できる体制を整えます。

### (2) VR(バーチャル・リアリティ)等新技術を活用した研修の提供

従来提供している研修に、VR等最新の情報技術を融合した研修を提供します。前年度はVRを活用した公開教育を複数開発、また、VR食品安全人材育成ソリューションという映像コンテンツを活用した人材教育プログラムをリリースしました。これにより特定の状況下かつ現場でしか学べないことを、場所を選ばず疑似体験できる新しい形の研修を提供することが可能となりました。

また、HACCP制度化対応の一般的衛生管理を学べる多言語対応のコンテンツを新規開発しました。スマホ、PC等のマルチデバイス対応により、すきま時間で簡易に学べるツールであり、こちらも場所・時間を選ばずに学習する機会を提供することに繋がりました。

今年度もこれらのコンテンツを継続開発・提供することにより、参加者がより深く研修内容に入り込むことができ、教育の効果がアップされることが期待されます。

### **(3) SDGsに関する研修プログラムの提供、開発**

SDGsは、持続可能な世界を実現するための17のゴール、169のターゲットから構成され、2030年までの目標として、近年、企業等が積極的な取組みを展開しております。SDGsに関する取組みを推進するために、企業におけるSDGsの戦略策定からシステム構築支援にいたるまでの研修プログラムを提供いたします。また、企業のSDGsへの取組み、情報発信をさらに推進するためにフォーラム等新たなプログラムを開発し提供します。

---

## 2019年度 事業計画書

2019年3月13日 第1版

一般社団法人日本能率協会

〒105-8522 東京都港区芝公園3-1-22

TEL 03(3434)1246

<https://www.jma.or.jp>

---

**JMA** 経営革新を推進する  
一般社団法人日本能率協会